

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	17	124700	情報通信基盤導入支援事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		75	15		-60
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	75	15		-60

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標

情報通信サービスの利用環境整備

事業開始の背景・経緯

市の光通信サービスの接続可能世帯数は平成27年度末で96%の状況。市では全世帯が接続できる環境を目指し、光通信サービスを提供する通信事業者に対し整備要望等の活動を行ってきたところであるが、採算性の面から通信事業者のみの整備が見込むことが困難な状況となっている。

事業概要

光通信サービス未整備地域の市民を対象としたモバイルルータの導入に対する奨励金の交付 15千円

担当部署	03100000 総合政策部 秘書政策	担当課長	富澤 秀和
------	---------------------	------	-------

意見・要望等の状況

内川目、外川目、田瀬地区にあっては、区長説明を行い、現在アンケートを行った。中内、谷内地区にあっては、区長説明を行ったが、アンケート調査は断念。

事業手法の詳細 1

1 光サービス未提供・部分提供地域
 光サービス一部提供地域
 花巻(2)、湯口(1)、大沢温泉(7)、笹間(28)、石鳥谷(19)、東和(1)、谷内(11) 合計69世帯
 光サービス未提供地域
 内川目(359)、外川目(162)、東和(729)、谷内(343)、田瀬(205) 合計1,798世帯
 対象世帯合計 + = 1 8 6 7 世帯

2 補助金制度について
 同補助金は、光未提供地域を対象に、インターネット接続環境の向上を図ることを目的として実施するものであり、早期に地域の情報基盤整備を行う必要があることから、3年間を限度として、モバイルルータ導入に財政支援を行う。

3 補助金交付額の試算
 交付単価 docomoのルータ使用料を用いて試算
 月額1,200円×12月=14,400円 15,000円
 交付対象世帯数
 A 1,867世帯×加入見込み15% = 交付見込み世帯数 280世帯
 内川目、外川目、田瀬アンケート結果回答422世帯のうち55世帯が無線通信 13.03%
 B 1,587世帯×加入率見込み20% = 交付見込み世帯数 317世帯
 H28光サービスの提供が開始された小山田地区の加入率 17.1%
 ... Bの世帯数は、対象世帯合計から交付見込世帯数Aを差し引いた世帯数
 交付対象世帯数 A+B 597世帯
 補助金交付額
 H30 15,000円×200世帯=3,000千円
 R1 15,000円×70世帯=1,050千円